



公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン
アドボカシーチームリーダー 長島美紀

コロナ禍における若年女性への影響

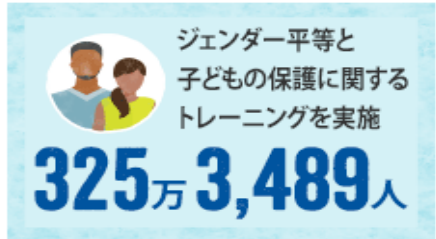
公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンについて

- ◆ 1937年誕生（国際本部：イギリス）し国連に公認・登録された国際NGO
- ◆ 世界70カ国以上で活動を展開

日本の活動

- 1983年 フォスター・プラン日本事務局として創立
- 1986年 外務省から財団法人として認可される
- 1988年 外務省から特定公益増進法人に認定される
- 2006年 団体名を「フォスター・プラン」から「プラン・ジャパン」へ
- 2008年 世界の女の子の権利を促進する「Because I am a Girl」を開始
- 2011年 内閣府から公益財団法人として認可される
- 2016年 団体名を「プラン・ジャパン」から「プラン・インターナショナル」へ

正式名称	公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン
代表者	理事長 池上 清子
所在地	東京都世田谷区
職員数	職員 75名 ボランティアスタッフ 約 550名 2020年6月現在
支援者数	プラン・スポンサーシップ支援者 約 3万5000人 グローバル・プロジェクト支援者 約 1万2000人 ガールズ・プロジェクト支援者 約 1万3000人 オーダーメイド・プロジェクト支援件数 21件（年間）
財務状況	経常収益：約34.1億円／経常費用：約32.8億円 （2020年度）

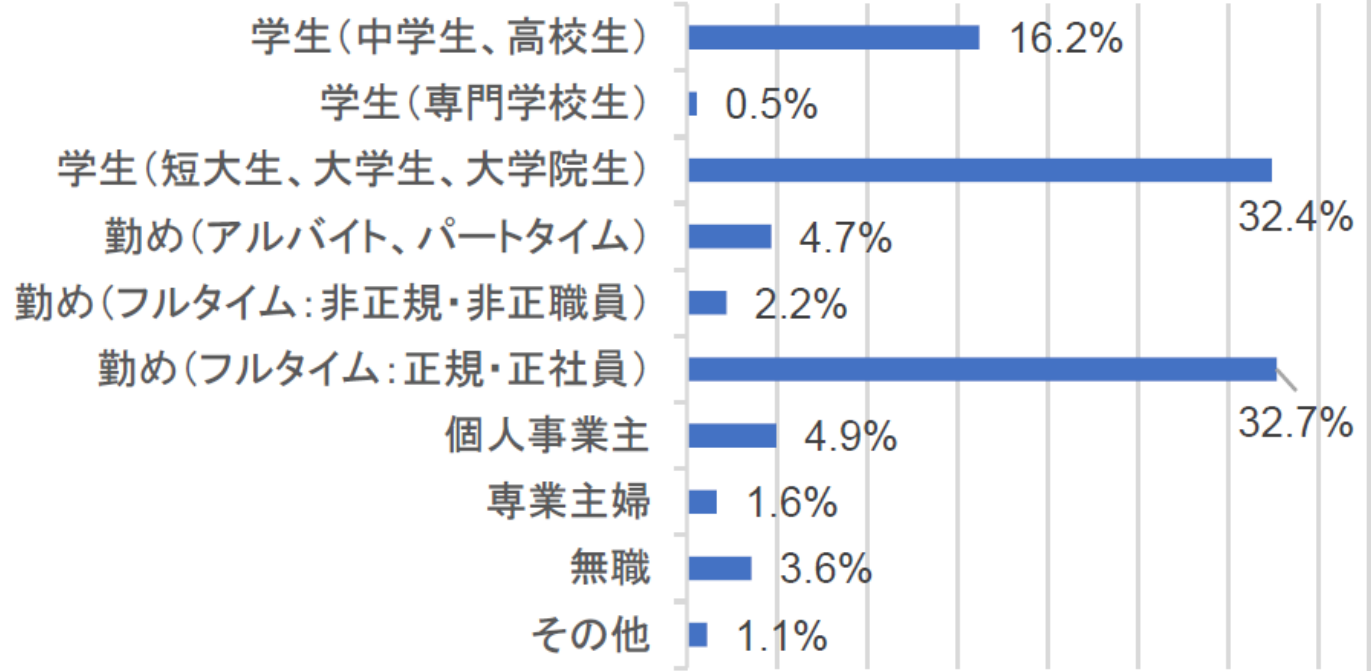
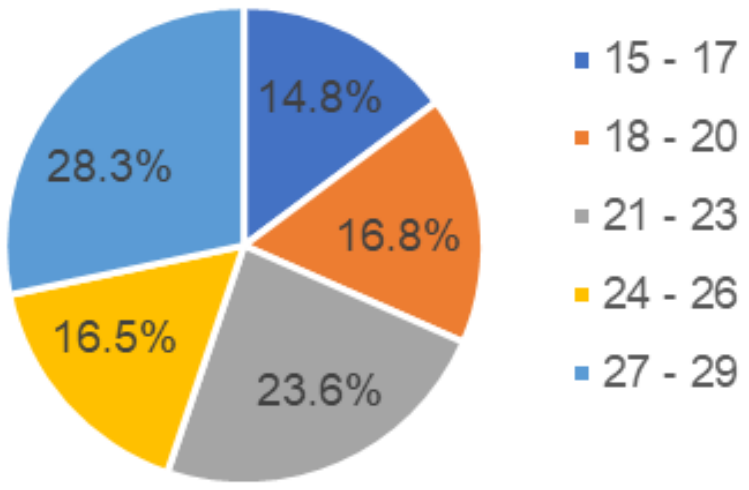


2019年度
実績

日本でコロナが女の子へ与えた影響：2020年4月アンケートより

- プラン・インターナショナル・ジャパンがオンラインでアンケート調査を実施（全17問）
- 実施日：2020年4月15日～26日
- 15～29歳の女性（有効回答数364）から回答
- 詳細：https://www.plan-international.jp/news/girl/20200512_22450/

問1. 回答者年齢構成



アンケート調査結果から見えたこと：将来への不安の表明

【アンケート調査をもとにしたプランからの提言】

- ① 若年女性（15～20代女性）への経済支援の強化
- ② 若年女性へのジェンダーに基づく暴力の予防および対応を強化
- ③ 妊婦の支援を拡大
- ④ マイノリティ女性への特別な配慮
- ⑤ 平時からのジェンダー格差解消と多様性の推進を強化

1. 経済的不安

- 失業と収入減への不安を感じている女性 32.8%
- 中長期的な不安で失業と収入減をあげた女性 42.4%
- 政府に中長期的にして欲しい対策でもっとも多かった回答は、**生活困窮者の支援** 63.2%

2. ジェンダーに基づく暴力

- 家族、恋人、友人との**けんか・不和が増えた** 12.8%
- 中長期的に政府に行って欲しい対策「**DV、子どもへの虐待防止、被害者救済対策の強化**」 41.8%

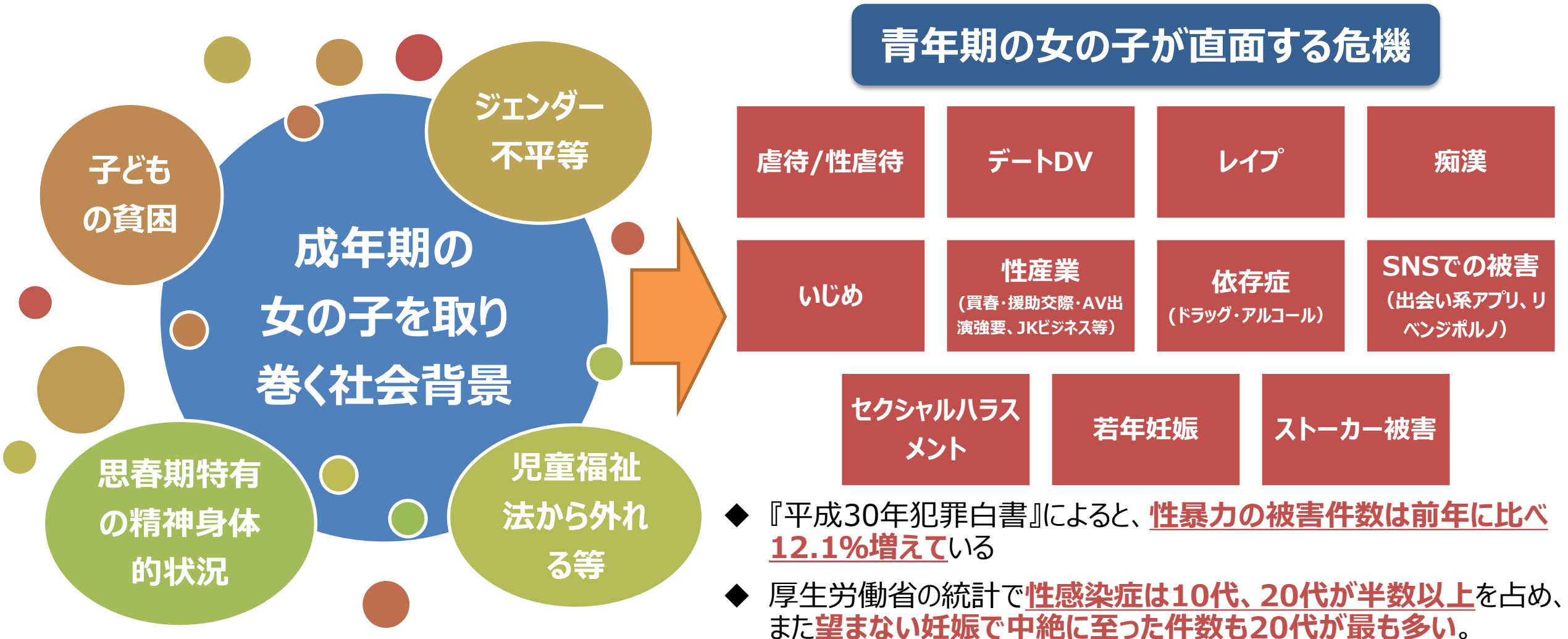
3. 性と生殖：妊娠や母子感染への不安

4. 差別

- 通院による感染リスクや支援サービス縮小への不安（障がいのある女性）
- 周囲が同性パートナーのことを知らないため、感染した際に緊急時にパートナーに連絡ができないという不安（同性パートナーがいる女性）

青年期の女の子（15～24歳）が利用できる支援が少ない

- 18歳以上は児童福祉法の対象外であり、行政の相談・支援が限定される
- ジェンダーに基づく暴力や性に関する相談など、若年女性特有の課題に対応できる支援機関が非常に少ない



2020年6月～ 社会福祉士、精神保健福祉士、心理士、助産師等の有資格者による オンライン・チャット相談【新型コロナウイルス（COVID-19）の影響下での青年期の女の子を支援】

対面相談には行きづらい、恥ずかしくて人に聞けない

リアルな相談や電話だったら何も言えなくなってしまう子にはチャット相談は使いやすいツールだと思う。

医療機関等に未成年が行きづらい

親と違う価値観を知れるのは大きい

【活動概要】

- COVID-19の影響下で心理、生活、ジェンダーに基づく暴力に関する相談ニーズが高まる一方、支援団体の活動が制限・休止され、支援が足りない現状がある。また青年期の女の子の課題に対応できる相談窓口が不足していることから、専門職によるオンライン相談支援を提供。
- ばく然とした不安を抱え、混乱した状況にある女の子たちが①相談を通して自身の課題を整理できること ②適切な制度や相談窓口の情報を知ること ③不安な気持ちの解放ができることを目指す
- 21年1月末までの相談件数は延べ339件。

【チャット相談の内容】

- 情報提供
 - ジェンダーに基づく暴力、経済・心理・生活に関する制度の紹介、行政・市民団体等の相談窓口の情報提供
 - COVID-19関連の緊急対策・申請窓口等についての最新情報の提供
- 相談内容：家族、友人、パートナーとの人間関係、いじめ被害、就労に関する心の相談が約半数を占める。匿名、オンラインで相談できるため、身体や性、妊娠について相談も多い傾向



性に関する相談。知識がないのを感じる。緊急避妊の相談。

問題の背景にジェンダー不平等の現状

• SDGs指標からみるジェンダー不平等

出典：高須 幸雄（著，編集），NPO法人「人間の安全保障」フォーラム 編（編集）『全国データ SDGsと日本——誰も取り残されないための人間の安全保障指標』（2019年）

- デジタルデバイド(情報格差)：携帯・スマホ・PC共に所有率の男女格差
- 女子高生妊娠の3割が高校中途退学
- 教育投資の男女格差：2019年大学在学者数における女子学生率（4年制大学45.4%、修士課程31.6%、博士課程33.8%）の低さ

• 女性が責任を持ち社会で活動する機会（リーダーシップを発揮する機会）の少なさ（2020年プラン調査）

- 15～24歳の学生では、女性は男性に比べ学生時代から自分自身が将来のリーダーや責任のある職務に就く志向が低い傾向にある。
- ジェンダー平等について学んだ学生は、ジェンダー・ステレオタイプが少なく、ジェンダー平等志向が高まる傾向にある。

4 質の高い教育を
みんなに



10 人や国の不平等
をなくそう



16 平和と公正を
すべての人に



COVID-19で加速するオンライン・ハラスメント 「女の子にオンライン上の自由を」(2020年)

- プラン・インターナショナルが世界31カ国の1万4000人以上にアンケートを実施、**回答者の58%がオンライン・ハラスメントを経験(日本は51%)**。痴漢など公共の場におけるハラスメントよりも多い。
- ハラスメントが発生するSNSはFacebook (39%) で、それに続いてInstagram (23%) 。日本では**Twitterが最も多く16%**。
- 初めてオンライン・ハラスメントを受けた年齢は早くて8歳、大多数の女の子が**14~16歳の間で被害を受ける**
- ハラスメントを受けた若年女性の**24%が身体的不安**を持ち、42%は自尊心または自信を失い、**42%は精神的または感情的にストレス**を感じ、**18%は学校で問題**を抱えている
- 「とても頻繁にハラスメントを受けている」回答した若年女性は19%、**そのうち12%がSNSの利用をやめた**

2020年フィンランド一日首相の16歳の女の子
「世界共通の課題であるオンライン上での女性を標的にした中傷や性的攻撃は、女の子の言論の自由や情報へのアクセスの障壁となります」
「女の子の置かれる立場を改善していくには、男女平等な未来を作っていくこと、そして女の子の声を社会に届けていくことが大切です。」

オンライン・ハラスメントは…

- 女の子がオンラインで**情報収集**や**勉強する機会**を奪う
- 自分自身を**自由に表現する権利**や**活動に参加する能力**を奪う。
- COVID-19拡大の折にオンラインの利用が増加したとき、オンライン・ハラスメントはさらに高まった。



ありがとうございました